平成24年2月期　決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年4月6日

上場会社名	株式会社ジュンテンドー		上場取引所　東
コード番号	9835	ＵＲＬ	http://www.juntendo.co.jp
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	飯塚　正
問合せ先責任者	(役職名) 専務取締役管理本部長	(氏名)	神原　徳行　(TEL)0856(24)2400
定時株主総会開催予定日	平成24年5月25日	配当支払開始予定日	平成24年5月28日
有価証券報告書提出予定日	平成24年5月28日		

決算補足説明資料作成の有無　：有・無
決算説明会開催の有無　：有・無

(百万円未満切捨て)

1．平成24年2月期の業績（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	46,717	3.9	771	39.2	646	60.3	99	8.9
23年2月期	44,976	△1.6	554	29.9	403	75.5	91	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	4.92	―	0.9	2.0	1.7
23年2月期	4.52	―	―	―	―

(参考) 持分法投資損益　24年2月期　―百万円　23年2月期　―百万円

平成23年2月期は連結で開示しているため、自己資本当期純利益率、総資産経常利益率、営業収益営業利益率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	33,865	10,884	32.1	539.05
23年2月期	32,188	10,867	33.8	538.15

(参考) 自己資本　24年2月期　10,884百万円　23年2月期　10,867百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	1,390	△2,102	237	425
23年2月期	―	―	―	―

平成23年2月期は連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物期末残高は記載しておりません。

2．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	―	2.00	―	2.00	4.00	80	―	―
24年2月期	―	2.00	―	2.00	4.00	80	81.3	0.7
25年2月期(予想)	―	2.00	―	2.00	4.00		80.8	

平成23年2月期は連結で開示しているため、配当性向、純資産配当率は記載しておりません。

3．平成25年2月期の業績予想（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,700	2.2	600	△33.5	500	△39.1	200	2.6	9.90
通期	48,000	2.7	670	△13.1	500	△22.6	100	1.0	4.95

４．その他

（１）重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : [有]・無

② ①以外の変更 : 有・[無]

（注）詳細は、添付資料 14 ページ「4. 財務諸表（7）重要な会計方針の変更」をご覧ください。

（２）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24 年 2 月期	20,827,911 株	23 年 2 月期	20,827,911 株
② 期末自己株式数	24 年 2 月期	636,416 株	23 年 2 月期	633,589 株
③ 期中平均株式数	24 年 2 月期	20,193,252 株	23 年 2 月期	20,198,294 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3 ページ「(4) 次期の見通し」をご覧下さい。

連結子会社であるジャスト商事株式会社は、平成 23 年 9 月 1 日をもって当社に吸収合併されましたので、平成 24 年 2 月期第 3 四半期より連結から非連結の開示となりました。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）次期の見通し …… 3
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 4
（１）会社の経営の基本方針 …… 4
（２）目標とする経営指標 …… 4
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 4
（４）会社の対処すべき課題 …… 4
４．財務諸表 …… 5
（１）貸借対照表 …… 5
（２）損益計算書 …… 8
（３）株主資本等変動計算書 …… 10
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 13
（６）重要な会計方針 …… 13
（７）重要な会計方針の変更 …… 14
（８）財務諸表に関する注記事項 …… 14
（貸借対照表関係） …… 14
（損益計算書関係） …… 14
（株主資本等変動計算書関係） …… 14
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 14
（企業結合等関係） …… 15
（セグメント情報等） …… 15
（１株当たり情報） …… 16
（重要な後発事象） …… 16
５．商品別売上高 …… 17
６．その他 …… 18
（１）役員の異動 …… 18
（２）参考情報 …… 19

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当事業年度におきましては、平成23年３月11日に発生した東日本大震災とその後の原発問題の影響、タイの洪水による現地日系企業の操業への影響、欧州の債務問題を背景とした金融不安などの内外要因から、経済情勢は混迷を深め景気は低迷し雇用環境も厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社におきましては、「地方都市、中山間地、離島のなくてはならないインフラになろう」の経営方針のもと、ホームセンターは「農業、園芸、資材、金物、工具、ワーキングの専門店である」の基軸にもとづいた店づくりを行ってまいりました。

その旗艦店として、上半期に、倉敷市に大型店舗を出店いたしました。一方、下半期には、経営資源の集中と組織の効率化を図り昨今の事業環境の変化に対応するため、書籍・ＣＤ・ＤＶＤ等の販売およびＣＤ・ＤＶＤ等のレンタルを主な業務とする連結子会社であったジャスト商事株式会社を吸収合併いたしました。また、販売施策として、販売時値引のコントロールにより荒利益率を改善し、販促費用等の見直しにも取り組んでまいりました。この結果、東日本大震災復興による特需がありましたものの、商品施策にもとづいた園芸農業・資材工具の売上の増加と荒利益率の改善により、売上高および売上総利益は前期を大きく上回ることとなりました。しかしながら、年明け以降の週末の天候不順の影響で大幅な減収になりましたが、営業利益・経常利益は共に前事業年度より大幅に増加し、資産除去債務および法人税率等の変更に伴う税効果の影響を吸収しながらも、当期純利益は若干の増益となりました。

以上の結果、当事業年度の営業収益（売上高および営業収入）は467億１千７百万円で、前年度比17億４千１百万円（3.9%）の増加となりました。うち売上高は449億４千１百万円で、前年度比17億３千３百万円（4.0%）の増加となり、営業収入は17億７千６百万円で、前年度比７百万円（0.4%）の増加となりました。

商品別売上高では、家庭雑貨・家庭電器が172億２千８百万円で前年度比１億４千３百万円の増加、園芸農業・資材工具が181億３千６百万円で前年度比７億５千１百万円の増加、趣味・嗜好が85億６千８百万円で前年度比１億５千６百万円の減少、その他消耗品等の売上が１千１百万円で前年度比微減となり、連結子会社を吸収合併したことに伴い、新たにその他の事業として９億９千５百万円の増加となりました。

損益面におきましては、販売費及び一般管理費が増加したものの、営業利益は７億７千１百万円で、前年度比２億１千７百万円（39.2%）の増加、経常利益は６億４千６百万円で、前年度比２億４千２百万円（60.3%）の増加となりました。また、当期純利益は９千９百万円で、前年度比８百万円（8.9%）の増加となりました。

店舗につきましては、連結子会社の店舗７店を引継ぐとともに、ホームセンター３店を開店しホームセンター２店を閉店いたしました。また、「農業立地型３００坪店」への改装３店のほか、全面改装５店を実施しました。これにより、当事業年度末の店舗数は１５１店（ホームセンター１３４店、イエローハット３店、ドラッグストア７店、ブックセンター７店）となり、前年度末比８店の増加となりました。また、売場面積は239,182平方メートルで、前年度末比14,446平方メートル（6.4%）の増加となりました。

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当事業年度末の財政状態は、前事業年度末と比較し、総資産が16億７千７百万円、負債が16億６千万円、純資産が１千６百万円それぞれ増加しました。

（総資産）

主に当社の連結子会社であったジャスト商事株式会社との合併による資産の増加に加え、土地の取得による増加６億３百万円などから16億７千７百万増加しました。

（負債）

主に当社の連結子会社であったジャスト商事株式会社との合併による負債の増加に加え、長期借入金12億１千６百万円、資産除去債務３億５千６百万円の増加などから16億６千万円増加しました。

（純資産）

主に当期純利益９千９百万円の増加と、その他有価証券評価差額金１百万円、剰余金の配当による８千万円の減少などから１千６百万円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により増加した資金を、主として店舗建設等の投資活動と長期借入金の返済に充当し、前事業年度末に比べ４億５千４百万円減少の４億２千５百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動による資金の増加は13億９千万円となりました。

主な要因は、資金収入の税引前当期純利益２億４千３百万円、非資金費用の減価償却費11億６千７百万円及び減損損失２億２千１百万円等に対して、資金支出のたな卸資産の増加２億７百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動により支出した資金は21億２百万円となりました。

主な要因は、有形・無形固定資産の取得による支出21億７千万円などによるものであります。

支出の主な内容は、店舗の新規出店、増床および改装等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動による資金の増加は２億３千７百万円となりました。

主な要因は、長期借入金34億円の調達に対し、長期借入金21億８千３百万円、リース債務２億１千７百万円、割賦債務５千万円の返済、短期借入金６億３千万円の純減額及び配当金８千万円等の支出によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年２月期	平成21年２月期	平成22年２月期	平成23年２月期	平成24年２月期
自己資本比率(%)	35.9	34.9	32.7	32.9	32.1
時価ベースの自己資本比率(%)	9.6	6.9	6.6	7.4	8.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.8	6.4	―	7.0	9.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.2	6.7	0.1	6.3	6.3

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

１．平成20年２月期から平成23年２月期までは連結ベースの財務数値により計算しております。

２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

３．キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

４．有利子負債は、平成20年２月期から平成23年２月期までは連結貸借対照表および平成24年２月期は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の向上と経営基盤の強化を図りつつ、収益状況および配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様に対する利益還元を充実させることを重要施策としております。

上記方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当は、平成24年１月６日の第３四半期決算短信にて公表いたしました通り１株につき２円とさせていただく予定であり、中間配当金（１株につき２円）とあわせて４円となる予定であります。また、次期の配当につきましては、当事業年度と同様の配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、新規出店等の設備投資に充当し、企業体質の強化に努めてまいります。

（４）次期の見通し

次年度におきましては、ホームセンター事業において、ホームセンター５店、イエローハット１店、ドラッグストア１店の新設、並びに、ホームセンター２店の閉店を計画しております。また、改装につきましては、全面改装３店、「農業立地型３００坪店」への改装３店を計画しております。

こうしたことから、次年度の業績見通しにつきましては、次のとおり予想しております。

営業収益	４８０億円	（前年度比	２．７％増加）
営業利益	６億７千万円	（前年度比	１３．１％減少）
経常利益	５億円	（前年度比	２２．６％減少）
当期純利益	１億円	（前年度比	１．０％増加）

２．企業集団の状況

当社は平成23年９月１日付にて連結子会社を吸収合併しましたが、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

当社グループは、主にホームセンター事業を営む当社および非連結子会社１社で構成されております。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、「関わる人々の幸せに貢献できる会社を創造しよう」を経営理念としております。お客様に新鮮でより快適な住まいと、暮らしを営んでいただくための生活提案を行い、より良い品をより安く提供することを基本理念として、「お客様に感謝の気持ちと、お客様の立場に立った」いっそうのサービスをすることを行動理念とし生活を応援しております。

当社は、こうした経営理念の実現を通して、「地方都市、中山間地、離島のなくてはならないインフラになろう」の志のもと、地域社会に貢献し、また、昨今における急激な経営環境の変化に迅速・的確に適応し、長期的な繁栄と成長を目指します。

（２）目標とする経営指標

当社は、全社の経営効率を高め、営業収益早期５００億円の復活と、経常利益率２％以上を当面の目途としております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社は、同業他社および他業態との業態を超えた競争のなかで、新たな市場を求めて、新しい業態の開発、既存エリアの深耕、人材の育成、商品の開発を目指すとともに、効率的な投資と、有利子負債の圧縮により、経営基盤強化と、財務体質の向上を図ってまいります。

（４）会社の対処すべき課題

東日本大震災の当初の甚大な被害からは穏やかな回復が見受けられますが、その復興には相当期間を要するものと予測されます。また、欧州の経済危機の影響は世界へと波及しつつあり、中東情勢の不安要因からの原油高騰は高止まりとなっており、景気回復基調には程遠く、依然として先行き不透明な状況となっております。

小売業界におきましても、原油高による商品コスト上昇の影響による企業の経営環境の悪化と、雇用環境の厳しさから消費需要は低迷し、デフレ経済の現況の長期化は避けられないものと予想されます。

こうした状況のもと、当社は次の課題に取り組んでまいります。

「地方都市、中山間地、離島のなくてはならないインフラになろう」の志・経営理念のもとに、ホームセンターは「農業、園芸、資材、金物、工具、ワーキングの専門店である」の基軸にもとづき、商品・販売施策強化と修理、貸出、技術提供等のサービス面の充実を図ってまいります。一方、イエローハット・ドラッグストア・ブックセンターの関連事業を含め、地域インフラの充実整備に努めます。

店舗につきましては、進行年度におきましてホームセンター５店、関連事業のイエローハット１店およびドラッグストア１店の計７店の開店を予定しております。また、改装につきましては、全面改装３店、「農業立地型３００坪店」への改装３店を予定し、収益の向上に取り組んでまいります。

加えて、財務面におきましても、経営資源を最大限に有効活用し、企業体質および財務体質の強化に努めてまいります。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.juntendo.co.jp/

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

４．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年２月28日）	当事業年度 （平成24年２月29日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	882,704	428,570
売掛金	93,721	113,780
商品	10,295,257	10,973,799
貯蔵品	22,797	21,503
前払費用	281,183	291,607
繰延税金資産	157,598	177,253
建設協力金	223,903	212,875
その他	197,868	215,059
貸倒引当金	△19	－
流動資産合計	12,155,015	12,434,449
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,262,911	19,273,534
減価償却累計額	△11,118,634	△11,771,079
建物（純額）	7,144,276	7,502,455
構築物	3,309,475	3,410,492
減価償却累計額	△2,760,590	△2,883,881
構築物（純額）	548,884	526,611
機械及び装置	349,462	386,642
減価償却累計額	△336,113	△346,769
機械及び装置（純額）	13,349	39,873
車両運搬具	278,101	290,604
減価償却累計額	△248,539	△258,692
車両運搬具（純額）	29,562	31,912
工具、器具及び備品	780,282	1,885,371
減価償却累計額	△629,286	△1,545,822
工具、器具及び備品（純額）	150,996	339,549
土地	5,125,901	5,868,433
リース資産	803,144	1,157,964
減価償却累計額	△194,204	△396,432
リース資産（純額）	608,940	761,531
建設仮勘定	413,572	419,631
有形固定資産合計	14,035,482	15,489,998
無形固定資産		
借地権	733,881	706,576
ソフトウエア	112,476	139,851
電話加入権	25,025	28,870
その他	9,862	29,201
無形固定資産合計	881,245	904,501

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年２月28日）	当事業年度 （平成24年２月29日）
投資その他の資産		
投資有価証券	149,308	145,727
関係会社株式	141,206	3,000
出資金	82	322
長期貸付金	169,611	147,408
従業員に対する長期貸付金	545	403
長期前払費用	283,769	292,789
繰延税金資産	207,992	226,527
建設協力金	1,991,421	2,009,402
敷金	1,908,316	1,935,537
その他	264,303	275,693
投資その他の資産合計	5,116,557	5,036,812
固定資産合計	20,033,286	21,431,312
資産合計	32,188,301	33,865,761
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,295,603	4,249,704
買掛金	1,824,098	1,966,865
短期借入金	400,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,739,828	2,139,028
リース債務	167,072	247,620
未払金	441,412	427,678
未払費用	357,778	383,965
未払法人税等	200,957	121,733
預り金	36,796	37,395
前受収益	39,652	39,094
賞与引当金	122,959	133,355
ポイント引当金	180,495	214,751
設備関係支払手形	394,995	182,794
その他	3,130	1,184
流動負債合計	10,204,781	10,245,172
固定負債		
長期借入金	8,147,851	9,234,723
長期預り敷金	295,621	257,146
リース債務	491,848	612,545
退職給付引当金	1,786,761	1,923,777
資産除去債務	―	356,204
その他	393,837	352,068
固定負債合計	11,115,919	12,736,464
負債合計	21,320,700	22,981,637

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年２月28日）	当事業年度 （平成24年２月29日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,224,255	4,224,255
資本剰余金		
資本準備金	3,999,241	3,999,241
資本剰余金合計	3,999,241	3,999,241
利益剰余金		
利益準備金	715,126	715,126
その他利益剰余金		
別途積立金	1,619,189	1,619,189
繰越利益剰余金	414,559	433,154
利益剰余金合計	2,748,875	2,767,470
自己株式	△111,322	△111,636
株主資本合計	10,861,050	10,879,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,550	4,792
評価・換算差額等合計	6,550	4,792
純資産合計	10,867,600	10,884,124
負債純資産合計	32,188,301	33,865,761

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
売上高		
商品売上高	43,207,355	44,595,580
その他の売上高	－	345,523
売上高合計	43,207,355	44,941,104
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	10,722,468	10,295,257
当期商品仕入高	31,074,555	32,739,961
合計	41,797,023	43,035,219
商品期末たな卸高	10,295,257	10,973,799
商品売上原価	31,501,765	32,061,420
その他の売上原価	－	262,417
売上原価合計	31,501,765	32,323,837
売上総利益	11,705,589	12,617,267
営業収入		
不動産賃貸収入	534,171	516,698
業務受託収入	1,234,859	1,260,060
営業収入合計	1,769,031	1,776,758
営業総利益	13,474,620	14,394,025
販売費及び一般管理費	12,920,548	13,622,942
営業利益	554,072	771,083
営業外収益		
受取利息	27,082	27,474
受取配当金	4,373	2,687
受取手数料	9,428	9,418
雑収入	59,537	75,318
営業外収益合計	100,422	114,898
営業外費用		
支払利息	236,657	219,790
雑損失	14,721	20,185
営業外費用合計	251,379	239,975
経常利益	403,115	646,007
特別利益		
固定資産売却益	9,900	155
受取保険金	－	633
抱合せ株式消滅差益	－	52,506
その他	22	170
特別利益合計	9,922	53,466

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
特別損失		
固定資産売却損	509	8,063
固定資産除却損	44,079	30,740
減損損失	94,614	221,402
賃貸借契約解約損	－	715
投資有価証券評価損	5,129	－
災害による損失	－	613
退職給付費用	－	21,023
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	173,490
特別損失合計	144,333	456,048
税引前当期純利益	268,704	243,425
法人税、住民税及び事業税	174,224	180,390
法人税等調整額	3,237	△36,366
法人税等合計	177,461	144,023
当期純利益	91,242	99,402

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,224,255	4,224,255
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,224,255	4,224,255
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,999,241	3,999,241
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,999,241	3,999,241
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	715,126	715,126
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	715,126	715,126
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,019,189	1,619,189
当期変動額		
別途積立金の取崩	△400,000	－
当期変動額合計	△400,000	－
当期末残高	1,619,189	1,619,189
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,116	414,559
当期変動額		
別途積立金の取崩	400,000	－
剰余金の配当	△80,799	△80,775
当期純利益	91,242	99,402
自己株式の処分	－	△31
当期変動額合計	410,442	18,595
当期末残高	414,559	433,154
利益剰余金合計		
前期末残高	2,738,432	2,748,875
当期変動額		
剰余金の配当	△80,799	△80,775
当期純利益	91,242	99,402
自己株式の処分	－	△31
当期変動額合計	10,442	18,595
当期末残高	2,748,875	2,767,470

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
自己株式		
前期末残高	△110,455	△111,322
当期変動額		
自己株式の取得	△866	△423
自己株式の処分	－	108
当期変動額合計	△866	△314
当期末残高	△111,322	△111,636
株主資本合計		
前期末残高	10,851,474	10,861,050
当期変動額		
剰余金の配当	△80,799	△80,775
当期純利益	91,242	99,402
自己株式の取得	△866	△423
自己株式の処分	－	77
当期変動額合計	9,576	18,280
当期末残高	10,861,050	10,879,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,514	6,550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,964	△1,757
当期変動額合計	△2,964	△1,757
当期末残高	6,550	4,792
純資産合計		
前期末残高	10,860,988	10,867,600
当期変動額		
剰余金の配当	△80,799	△80,775
当期純利益	91,242	99,402
自己株式の取得	△866	△423
自己株式の処分	－	77
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,964	△1,757
当期変動額合計	6,611	16,523
当期末残高	10,867,600	10,884,124

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	243,425
減価償却費	1,167,310
減損損失	221,402
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	173,490
賞与引当金の増減額（△は減少）	6,112
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△170
退職給付引当金の増減額（△は減少）	110,171
受取利息及び受取配当金	△30,161
支払利息	219,790
有形及び無形固定資産売却損益（△は益）	7,907
有形及び無形固定資産除却損	30,740
抱合せ株式消滅差損益（△は益）	△52,506
売上債権の増減額（△は増加）	△6,670
たな卸資産の増減額（△は増加）	△207,036
仕入債務の増減額（△は減少）	△7,856
その他	△8,035
小計	1,867,911
利息及び配当金の受取額	6,205
利息の支払額	△221,691
法人税等の支払額	△261,985
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,390,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,170,831
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,957
貸付けによる支出	△500
貸付金の回収による収入	22,722
その他	44,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,102,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△630,000
長期借入れによる収入	3,400,000
長期借入金の返済による支出	△2,183,888
リース債務の返済による支出	△217,650
割賦債務の返済による支出	△50,180
自己株式の取得による支出	△423
自己株式の売却による収入	77
配当金の支払額	△80,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	237,045
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△474,514
現金及び現金同等物の期首残高	879,704
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	20,381
現金及び現金同等物の期末残高	425,570

（５）継続企業の前提に関する注記

前事業年度（自　平成22年３月１日　至　平成23年２月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日）

該当事項はありません。

（６）重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
４　引当金の計上基準	(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。	(5) 退職給付引当金 同左 ――――
５　ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段　　金利スワップ ヘッジ対象　　借入金の利息 なお、当事業年度において金利スワップ取引を解約したため、当事業年度末において残高はありません。 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 ―――― (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ―――― (3) ヘッジ方針 ―――― (4) ヘッジ有効性評価の方法 ――――

なお、上記「４　引当金の計上基準」の「(5) 退職給付引当金」及び「５　ヘッジ会計の方法」の「(1) ヘッジ会計の方法、(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、(3) ヘッジ方針、(4) ヘッジ有効性評価の方法」以外は、最近の有価証券報告書（平成23年５月23日提出）における記載から重要な変更がないため記載を省略しております。

（７）重要な会計方針の変更

	当当事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
会計処理基準に関する事項の変更	１　資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ15,658千円減少し税引前当期純利益は、189,149千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は338,635千円であります。 ２　企業結合に関する会計基準等の適用 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。

（８）財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

貸借対照表に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（損益計算書関係）

損益計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（株主資本等変動計算書関係）

株主資本等変動計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（企業結合等関係）

当事業年度(自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日)

共通支配下の取引等

１　結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1)　結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

	存続会社	消滅会社
(1) 名称	株式会社ジュンテンドー	ジャスト商事株式会社
(2) 本店所在地	島根県益田市下本郷町206番地５	島根県益田市遠田町2236番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長　飯塚　正	代表取締役社長　神原　徳行
(4) 事業内容	家庭用品、ＤＩＹ用品、園芸用品、塗料用品、レジャー・スポーツ用品等の販売	書籍・ＣＤ等の販売、ビデオ・ＤＶＤのレンタル

(2)　企業結合の法的形式

当社を存続会社としジャスト商事株式会社を消滅会社とする吸収合併方式とし、当社の100％連結子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行および資本金の額の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

(3)　結合後企業の名称

株式会社ジュンテンドー

(4)　取引の目的を含む取引の概要

経営資源の集中と組織の効率化を図り昨今の事業環境の変化に対応するため、平成23年９月１日付で当社100％出資の連結子会社であるジャスト商事株式会社を吸収合併いたしました。これにより、ジャスト商事株式会社は消滅いたしました。

２　実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しており、被合併会社より受入れた資産及び負債は適正な帳簿価額により計上しております。なお、当社が保有する当該子会社株式の帳簿価額と、被合併会社より受入れた資産及び負債との差額52,506千円につきましては、抱合せ株式消滅差益として特別利益に計上しております。

（セグメント情報等）

セグメント情報

当事業年度（自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日）

当社はホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、関連当事者情報、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（１株当たり情報）

項目	前事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
１株当たり純資産額	538.15円	539.05円
１株当たり当期純利益	4.52円	4.92円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目	前事業年度末 （平成23年２月28日）	当事業年度末 （平成24年２月29日）
貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	10,867,600	10,884,124
普通株式に係る純資産額（千円）	10,867,600	10,884,124
差額の主な内訳（千円）	―	―
普通株式の発行済株式数（株）	20,827,911	20,827,911
普通株式の自己株式数（株）	633,589	636,416
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	20,194,322	20,191,495

２　１株当たり当期純利益

項目	前事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
損益計算書上の当期純利益（千円）	91,242	99,402
普通株式に係る当期純利益（千円）	91,242	99,402
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式の期中平均株式数（株）	20,198,294	20,193,252

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．商品別売上高

部門別			当事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	
			金額（千円）	構成比（%）
売上高		家庭雑貨・家庭電器	17,228,242	36.9
		園芸農業・資材工具	18,136,831	38.8
		趣味・嗜好	8,568,910	18.4
		その他	11,495	0.0
	ホームセンター事業		43,945,479	94.1
	その他の事業		995,624	2.1
	売上高合計		44,941,104	96.2
営業収入	ホームセンター事業		1,772,662	3.8
	その他の事業		4,096	0.0
	営業収入合計		1,776,758	3.8
売上高及び営業収入合計			46,717,863	100.0

（注）１　ホームセンター事業の各部門の内容は次のとおりであります。

家庭雑貨・家庭電器	台所用品、家庭用品、日用消耗品、家電製品、寝装・インテリア、ドラッグ等
園芸農業・資材工具	家庭園芸用品、農業用品、工具・建築金物、塗料・作業用品等
趣味・嗜好	ペット用品、カー・レジャー用品、オフィス・店舗用品等
その他	消耗品等

２　その他の事業の内容は次のとおりであります。

書籍・ＣＤ・ＤＶＤ等の販売およびＣＤ・ＤＶＤ等のレンタル業

３　上記金額には、消費税等は含まれておりません。

４　当事業年度より連結財務諸表の作成を行っていないため、前年度比の記載は行っておりません。

６．その他

（１）役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成24年5月25日付）

・新任取締役候補

取締役販売事業部長	皆元　克彦	（現　販売事業部長）
取締役人事部長	磯辺　繁樹	（現　人事部長）

・新任監査役候補

常勤監査役	神原　徳行	（現　専務取締役管理本部長）

・昇任取締役

常務取締役管理本部長	神田　恭治	（現　取締役経理部長）

・役員の担当職務の変更

取締役経理部長	吉野　順祥	（現　取締役経営企画室長 兼　総務部長）
取締役経営企画室長 兼　総務部長	鮫島　　実	（現　関連事業部長）

・退任予定取締役

専務取締役	神原　徳行	（現　管理本部長 監査役就任予定）
取締役	倉益　正和	（現　店舗開発部長）

・退任予定監査役

監査役	渡辺　孝一	（現　常勤監査役）

（２）参考情報

当社は、平成23年９月１日付けで連結子会社であるジャスト商事株式会社を吸収合併し、非連結決算会社となっております。そのため、平成23年３月１日から平成23年８月31日までのジャスト商事株式会社の業績は、当事業年度に反映されておりませんが、平成24年２月29日で連結した場合の連結損益計算書は以下のとおりであります。尚、連結損益計算書は監査の対象となっていません。

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
売上高	45,313,179	45,932,255
売上原価	32,957,494	32,998,444
売上総利益	12,355,685	12,933,811
営業収入		
不動産賃貸収入	464,765	481,696
業務受託収入	1,245,000	1,265,733
営業収入合計	1,709,766	1,747,429
営業総利益	14,065,451	14,681,241
販売費及び一般管理費	13,538,213	13,881,105
営業利益	527,238	800,135
営業外収益		
受取利息	28,791	28,256
受取手数料	10,075	9,594
その他	66,241	79,202
営業外収益合計	105,108	117,052
営業外費用		
支払利息	251,081	226,023
その他	15,705	21,253
営業外費用合計	266,787	247,276
経常利益	365,559	669,911
特別利益		
固定資産売却益	9,900	155
投資有価証券売却益	―	1,400
受取保険金	―	633
その他	22	182
特別利益合計	9,922	2,371
特別損失		
固定資産売却損	509	8,063
固定資産除却損	54,225	31,053
賃貸借契約解約損	―	715
減損損失	94,614	221,402
投資有価証券評価損	5,129	―
災害による損失	―	613
店舗閉鎖損失引当金繰入額	8,400	―
退職給付費用	―	21,023
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	173,490
特別損失合計	162,879	456,361
税金等調整前当期純利益	212,603	215,921
法人税、住民税及び事業税	175,881	181,218
法人税等調整額	3,237	△36,366
法人税等合計	179,119	144,851
少数株主損益調整前当期純利益	33,483	71,069
当期純利益	33,483	71,069